

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第21期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	75,548	87,715	88,865	93,977	98,232
経常利益 (百万円)	2,540	3,860	2,109	3,250	1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	885	1,720	571	1,022	462
包括利益 (百万円)	981	1,888	683	1,121	384
純資産額 (百万円)	6,135	10,265	10,644	10,584	10,761
総資産額 (百万円)	45,587	48,847	50,737	62,759	68,935
1株当たり純資産額 (円)	243.31	334.87	345.27	351.36	354.77
1株当たり当期純利益 (円)	37.08	60.14	19.31	34.45	15.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	34.32	15.04
自己資本比率 (%)	12.7	20.3	20.1	16.9	15.6
自己資本利益率 (%)	16.2	21.9	5.7	9.8	4.3
株価収益率 (倍)	12.6	7.6	28.0	16.7	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,838	6,409	3,084	6,699	2,840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,958	5,040	3,909	6,848	5,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	483	1,792	998	8,050	4,338
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,485	2,061	2,235	10,136	11,520
従業員数 (人)	2,174	2,400	2,671	2,815	3,076
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(568)	(819)	(1,031)	(893)	(885)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率及び株価収益率の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の当社株式を自己株式とみなしておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第21期の期首から適用しており、第20期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	1,760	2,109	2,176	4,543	7,177
経常利益	(百万円)	787	815	691	783	3,077
当期純利益	(百万円)	584	474	461	3,281	2,575
資本金	(百万円)	1,091	1,932	1,932	2,097	2,128
発行済株式総数	(株)	25,969,600	29,889,600	29,889,600	30,522,600	30,642,600
純資産額	(百万円)	3,892	6,647	6,864	10,324	12,633
総資産額	(百万円)	22,706	19,756	19,579	50,636	56,970
1株当たり純資産額	(円)	163.55	228.49	234.95	342.84	416.39
1株当たり配当額	(円)	8.00	9.50	10.00	10.00	10.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	24.46	16.58	15.59	110.56	84.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	110.16	83.65
自己資本比率	(%)	17.2	34.2	35.5	20.5	22.2
自己資本利益率	(%)	15.7	8.9	6.7	37.9	22.4
株価収益率	(倍)	19.1	27.7	34.6	5.2	6.2
配当性向	(%)	32.7	57.3	64.2	9.0	11.8
従業員数	(人)	56	64	69	229	257
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(3)	(4)	(8)	(21)	(31)
株主総利回り	(%)	101.9	102.2	121.5	130.9	122.8
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	518	789	765	727	585
最低株価	(円)	320	387	346	457	327

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の当社株式を自己株式とみなしておりません。

4. 2017年10月1日、当社を存続会社として、当社の完全子会社であった株式会社システム・フォー、株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンを吸収合併いたしました。これにより、第21期における経営指標等は第20期と比較して大幅に変動しております。また、第20期における経営指標等につきましても第19期以前と比較して大幅に変動しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第21期の期首から適用しており、第20期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
1999年9月	札幌市中央区に医療機関の業務合理化、医薬品流通の効率化を目的として株式会社メディカルシステムネットワーク(資本金10百万円)を設立
1999年11月	「医薬品情報システム」が完成、医薬品システム関連業務を開始
1999年12月	FAXによる医薬品売買仲立ちを開始
2000年1月	債権流動化サポート業務開始
2000年4月	医薬品ネットワークシステム(O/E system)が完成、稼働開始
2001年3月	有限会社システム・フォー(後に株式会社システム・フォー)を子会社化
2001年7月	株式会社システム・フォーを株式交換にて100%子会社化
2002年3月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ)上場
2002年12月	株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンの株式を100%取得し子会社化
2005年2月	三井物産株式会社と共同出資にて株式会社エムエムネット(資本金200百万円、当社51%保有)を設立
2005年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社サンメディック(現株式会社なの花東日本)の株式を100%取得し子会社化
2005年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社阪急共栄ファーマシー(現株式会社なの花西日本)の株式を100%取得し子会社化
2007年1月	有限会社シー・アール・メディカル(現株式会社なの花中部)の出資口を100%取得し子会社化
2007年3月	株式会社北海道ハイクリップス(後に商号変更し株式会社エスエムオーメディス)の株式を100%取得し子会社化
2008年9月	東京証券取引所 市場第二部上場
2008年11月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現JASDAQ)上場廃止
2010年6月	東京証券取引所 市場第一部指定
2012年11月	株式会社阪神調剤薬局()と業務提携 ()2012年12月に阪神調剤ホールディング株式会社が設立され、株式会社阪神調剤薬局が同社の完全子会社となったことに伴い、本業務提携は同社との提携に切替
2013年5月	株式会社ファミリーマートと業務提携
2013年5月	三井物産株式会社との資本業務提携解消に伴い、株式会社エムエムネットを完全子会社化
2013年7月	株式会社エムエムネットを吸収合併
2013年7月	株式会社ファーマホールディング、阪神調剤ホールディング株式会社と共同出資の上、株式会社H&Mを設立
2013年11月	株式会社ファーマホールディングが株式会社トータル・メディカルサービスの株式を株式公開買付けにより98.96%取得し子会社化
2015年1月	芙蓉総合リース株式会社と戦略的包括提携
2015年3月	株式会社総合臨床ホールディングス(現株式会社E P総合)と業務提携
2015年4月	株式会社イーエムシステムズと業務提携
2015年5月	株式会社総合臨床ホールディングス(現株式会社E P総合)と資本提携
2015年6月	薬樹株式会社と業務提携
2016年5月	株式会社ファーマホールディングが株式会社ひまわり看護ステーションの株式を100%取得し、訪問看護事業を開始
2016年10月	株式会社ズーと業務提携
2017年1月	株式会社キャリアブレインと業務提携
2017年5月	オークラ情報システム株式会社と業務提携
2017年6月	株式会社エスエムオーメディスを株式譲渡により非子会社化
2017年10月	株式会社システム・フォー、株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンを吸収合併
2018年1月	株式会社アポテック(現株式会社なの花東北)の株式を100%取得し子会社化
2018年1月	株式会社ポラリスと業務提携
2018年2月	株式会社フェルゼンファーマがダイト株式会社と業務提携
2018年6月	株式会社フェルゼンファーマが後発医薬品の販売を開始
2019年1月	株式会社永富調剤薬局の株式を100%取得し子会社化
2019年4月	株式会社A-システムを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、2019年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社、当社連結子会社である株式会社A - システム及び当社持分法適用関連会社である株式会社H & Mによって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア．医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社H & M）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築いたします。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社及び株式会社H & Mは、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定いたします。

イ．医薬品システム関連業務（当社、株式会社A - システム）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム、医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ．債権流動化サポート業務（当社）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

調剤薬局事業

本事業は、当社が、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、当社連結子会社8社において調剤薬局を経営しております。また、当社連結子会社である株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

賃貸・設備関連事業

本事業は、当社が、主として調剤薬局の立地開発や建物の賃貸業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルのコンサルティング等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。また、当社連結子会社である株式会社パルテクノにおいて、医療施設等の設計施工監理、保険業務を行っております。

給食事業

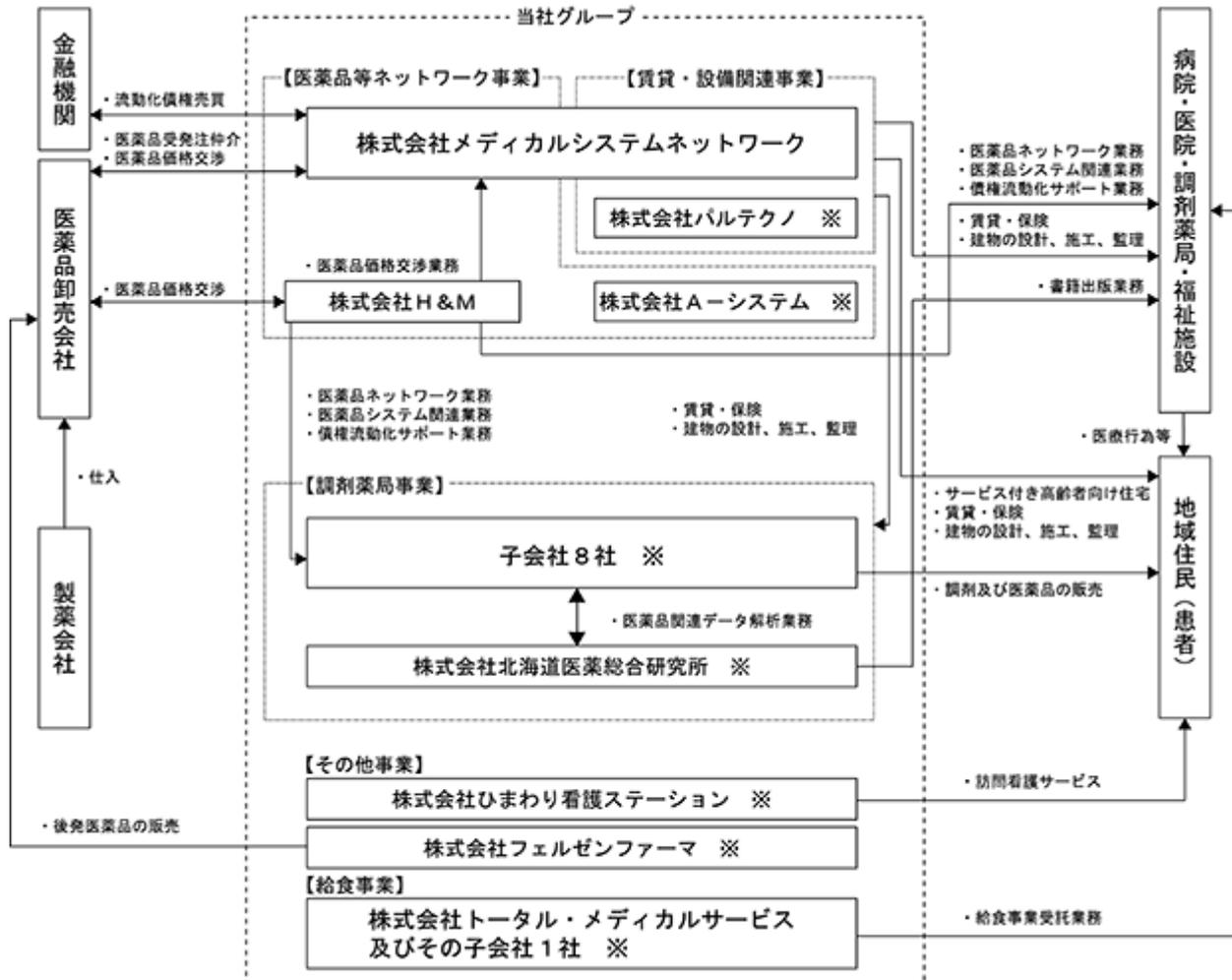
本事業は、当社連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

その他事業

本事業は、当社連結子会社である株式会社ひまわり看護ステーションが、看護師等が高齢者や疾患を持つ方の生活の場へ訪問し、看護ケアの提供や療養上の相談に乗るなど、在宅療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。

また、当社連結子会社である株式会社フェルゼンファーマが、後発医薬品の製造販売業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 連結会社 【】 事業区分

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)北海道医薬総合研究所	北海道札幌市中央区	22	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務1名
(株)なの花北海道 (注)8	北海道札幌市中央区	50	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 受発注取引 運営管理
(株)アポテック (注)6	青森県八戸市	100	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 受発注取引 運営管理
(株)なの花東日本 (注)8	東京都港区	100	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 受発注取引 運営管理 債務保証
(株)なの花中部	愛知県名古屋市中区	33	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 受発注取引 運営管理 債務保証
(株)太陽	愛知県名古屋市中区	9	調剤薬局事業	100.0	運営管理
(株)共栄ファーマシー (注)7、8	大阪府豊中市	100	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 受発注取引 運営管理 債務保証
(株)トータル・メディカルサービス (注)8	福岡県糟屋郡新宮町	100	調剤薬局事業 給食事業	100.0	金銭貸借取引 受発注取引 運営管理
(株)さくらフーズ (注)2	福岡県糟屋郡新宮町	95	給食事業	100.0 (100.0)	運営管理
(株)永富調剤薬局 (注)4	大分県大分市	30	調剤薬局事業	100.0	受発注取引 運営管理
(株)ひまわり看護ステーション	東京都練馬区	1	その他事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理
(株)フェルゼンファーマ	北海道札幌市中央区	56	その他事業	80.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務1名
(株)バルテクノ (注)3	北海道札幌市中央区	50	賃貸・設備関 連事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務1名
(株)A - システム (注)5	青森県八戸市	20	医薬品等ネッ トワーク事業	100.0	運営管理
(持分法適用関連会社)					
(株)H & M	東京都港区	50	医薬品等ネッ トワーク事業	50.0	業務委託取引 運営管理 役員の兼務2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 前連結会計年度において、非連結子会社としておりました株式会社バルテクノは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

4. 当社は、2019年1月8日付で株式会社永富調剤薬局の全株式を取得いたしました。

5. 当社と連結子会社である株式会社A - システムは、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

6. 連結子会社である株式会社アポテックは、2019年4月1日付で株式会社なの花東北へ商号変更いたしました。

7. 連結子会社である株式会社共栄ファーマシーは、2019年4月1日付で株式会社なの花西日本へ商号変更いたしました。

8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりであります。

(主要な損益情報等)

	株式会社なの花北海道	株式会社なの花東日本
(1) 売上高	27,259百万円	20,654百万円
(2) 経常利益	713百万円	472百万円
(3) 当期純利益	444百万円	279百万円
(4) 純資産額	2,946百万円	1,439百万円
(5) 総資産額	8,383百万円	5,486百万円

	株式会社 株式会社共栄ファーマシー	株式会社 トータル・メディカルサービス
(1) 売上高	23,646百万円	11,782百万円
(2) 経常利益	198百万円	329百万円
(3) 当期純利益	94百万円	36百万円
(4) 純資産額	1,142百万円	2,582百万円
(5) 総資産額	5,123百万円	5,560百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
医薬品等ネットワーク事業	20	(2)
調剤薬局事業	2,594	(468)
賃貸・設備関連事業	119	(25)
給食事業	203	(374)
その他事業	28	(9)
全社	112	(7)
合計	3,076	(885)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257 (31)	40.5	6.7	5,578

セグメントの名称	従業員数(名)	
医薬品等ネットワーク事業	17	(2)
調剤薬局事業	23	(0)
賃貸・設備関連事業	105	(22)
全社	112	(7)
合計	257	(31)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 前事業年度に比べ従業員数は28名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴う新規採用・中途採用の増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは株式会社共栄ファーマシーにおいてのみ労働組合が結成されており、2019年3月31日現在の組合員数は23名であります。当社グループ内において労使関係は円満に推移しております。

なお、株式会社共栄ファーマシーは、2019年4月1日付で株式会社なの花西日本へ商号変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業から20年の節目にあたり2019年1月に『良質な医療インフラを創造し生涯を見守る「まちなか」』として健やかな暮らしに貢献します』を新たな企業理念として制定しました。医薬品卸会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化する医薬品等ネットワーク事業と、地域に密着した調剤薬局事業の2事業を中核事業として展開しています。医療と生活の基盤の創造や、住み慣れた場所で生涯安心して暮らせる「まちづくり」の一翼を担うことで、地域の皆様の健やかな暮らしに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年5月8日に公表した2018年4月からの4か年にかかる「第五次中期経営計画」において、最終年度である2022年3月期に次の目標を掲げています。

・ 医薬品ネットワーク加盟件数	5,000件
・ 連結売上高	1,200億円
・ 連結営業利益	50億円
・ 連結EBITDA	75億円
・ 自己資本比率	30%以上

なお、第五次中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト) <http://www.msnw.co.jp/wp-content/uploads/2018/05/20180508shiryou.pdf>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する医薬品業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、将来にわたる医薬品流通の安定性確保を目的とした流通改善の取組や患者本位の医薬分業の実現、薬価・調剤報酬改定等を通じた医療費削減のための薬局経営の効率化等を求められております。

かかる環境下、当社グループは中長期的な経営戦略として、「第五次中期経営計画」において以下の基本方針を掲げております。

〔基本方針〕

医薬品ネットワークの拡大を通じ、地域医療を支える中堅・中小薬局の経営を支援するとともに、医薬品流通の効率化に加盟店が一丸となって取り組みます。

医療機関としてグループ薬局の質を高め、地域医療における課題解決に主体的に取り組み、かかりつけ機能を発揮します。

良質な後発医薬品の製造販売を拡大し、国が推し進める後発医薬品の普及促進と効率的な医薬品流通の実現に貢献します。

グループ事業の連携を深め、地域包括ケアシステムで必要とされる医療・介護・予防等のコミュニティ・ケア機能を一体的に提供します。

キャッシュフローを改善し、経営体制の効率化を進め、財務体質の強化を図ります。

また、地域住民の健康を支える企業として、社員の活力を高める健康経営を推進するとともに、環境への配慮や社会貢献活動、ガバナンスの向上に継続的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の経営環境と「第五次中期経営計画」に基づき、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

医薬品等ネットワーク事業においては、加盟店と一丸となった流通効率化や加盟店同士が連携するローカルネットワーク構築の取組等を進めながら、2020年3月末時点における加盟件数は「第五次中期経営計画」の最終年度(2022年3月期)目標を2年前倒しした5,000件を目指します。

調剤薬局事業においては、かかりつけ機能の発揮による処方箋獲得、在宅・健康サポート機能の強化や業務の効率化に努めます。

その他、医薬品製造販売事業においてはラインナップの拡充、賃貸・設備関連事業においては「ウイステリア千里中央」及び「ウイステリア南1条」の入居者獲得、給食事業・訪問看護事業においては収支の安定化を目指します。

また、薬局関連法制の改正に向けた適切な対応や、次期診療報酬改定に備えた体制を構築してまいります。

なお、当社グループのセグメントに関しては、医薬品ネットワーク加盟店の増加と医薬品製造販売事業の始動により事業領域がサプライチェーン全体に拡大したため、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業の各事業間における利益相反の可能性にも配慮し、サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進する管理体制に変更いたしました。これに伴い、2019年4月より上記の3事業を1つのセグメントに統合し地域薬局ネットワーク事業とするセグメント区分の変更を行っております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ全体について

金利情勢による業績変動リスク

当社グループは、調剤薬局買収資金や新規出店に要する資金等を、主に金融機関からの借入により調達しております。

各金融機関からは固定金利での借入促進を図っておりますが、変動金利での借入、借換時における資金調達及び新たな資金調達に関しては、金利上昇に伴い支払利息が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債額）は、56.4%となっております。収益力の向上と自己資本充実により、財務体質の改善を図る方針であります。計画どおりに財務体質の改善が出来ない場合には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損会計について

当社グループは、調剤薬局の店舗不動産やサービス付き高齢者向け住宅不動産、のれん等の長期性資産を保有しておりますが、これら資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、現状、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかしながら、今後の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、調剤薬局事業、訪問看護業務において、処方箋及びカルテ等の個人情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」により企業が本人に同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることがあります。また、調剤薬局において個人情報を取り扱う当社グループの従業員は、その多くが薬剤師であり、薬剤師には刑法第134条第1項（秘密漏示）にて立場上重い守秘義務が課せられています。

当社グループは、顧客等の個人情報についてシステム・運営の両面から厳重な管理を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用等の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中期経営計画について

当社グループは、2018年4月から2022年3月期までの4か年を対象とした「第五次中期経営計画」を策定しております。同計画の最終年度である2022年3月期の経営目標として、医薬品ネットワーク加盟件数5,000件、連結売上高1,200億円、連結営業利益50億円、連結EBITDA75億円、自己資本比率30%以上を掲げております。これらの経営目標並びに中期経営計画で定めた各基本方針の実現に向けて諸施策を進めておりますが、事業環境の変化により医薬品ネットワーク加盟店件数の拡大が進まなかった場合や、医療費抑制のため薬価基準や調剤報酬が大きく引き下げられた場合等には、中期経営計画を達成できない可能性があります。

M & Aについて

当社グループは、主として調剤薬局事業において積極的なM & Aにより、事業規模の拡大を推進しております。M & Aにおいては、対象会社から得られる将来キャッシュ・フローにより一定の年数以内で投資額を回収できる水準でM & Aを行うことを基本方針としておりますが、買収後の経済状況や業界環境の変化等により事業計画と実績に乖離が生じた場合や当初想定したシナジーが得られない場合には、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品等ネットワーク事業について

医薬品ネットワーク業務について

本業務は、調剤薬局等と医薬品卸売会社を通信回線で結び、医薬品受発注に必要な情報を受発信するものです。医薬品流通に関わる規則等の変更により、現在の医薬品流通の仕組みが抜本的に変更され当社グループのシステムが対応できないほどの事態が生じた場合、本業務のビジネスモデルに影響を及ぼす可能性があります。ただし、本業務は医薬品等の売買、配送、保管に直接関与するものではないため、医薬品医療機器等法の医薬品の売買及び取扱いに関する法令等の規制の対象となるものではないと認識しております。

債権流動化サポート業務について

現在債権流動化サポート業務では、調剤薬局等の医療機関が保有する調剤報酬債権・診療報酬債権・介護報酬債権を対象としております。当該債権の原債務者は社会保険機関であるため、当社グループは調剤報酬債権等の支払が滞るなどの事態が生じる可能性は極めて低いものと認識しております。

ただし、調剤薬局等が当社に譲渡する調剤報酬債権等の原債務者に対する請求事務等に想定以上の過誤等がある場合には、当社グループの担保責任が生じる可能性があります。

(3) 調剤薬局事業について

医薬品医療機器等法による規制について

調剤薬局の開設や運営に対しては、医薬品医療機器等法や健康保険法等による法的規制があります。これら必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

薬価基準の改定、調剤報酬改定について

当社グループの調剤薬局事業の大部分を占める調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入に区分され、薬剤に係る収入は、薬価基準として厚生労働大臣の告示によってその販売価格が定められ、調剤技術に係る収入の料金体系も同じく厚生労働大臣の告示により調剤報酬点数が定められます。

このため、薬価基準の改定及び調剤報酬の改定が調剤薬局の業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入価格の暫定処置について

調剤薬局・医薬品業界では、薬価基準の改定が実施された場合、最終的な仕入価格が医薬品卸売会社と受結するまでの間は、合理的であると見積もった暫定価格での仕入計上を行っており、最終的な仕入価格受結後に、暫定価格と受結価格の差額の精算処理がなされることとなります。このため、暫定価格と受結価格に重要な差異が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、2019年3月31日現在、調剤薬局420店舗を運営しております。今後不採算店舗の閉鎖を行う一方で新規出店や店舗の買収により店舗数の拡大を図っていく方針であります。競合する調剤薬局の状況により十分な採算が見込まれない等により、当社グループの出店基準をクリアする物件を確保できない場合、また買収した店舗が計画どおりの収益を確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、医薬品医療機器等法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師数が決められている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保が重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、店舗運営及び出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

損害賠償リスクについて

当社グループは、医療安全対策を経営上の重点課題と位置付け、薬剤師の技術の向上、医薬品に関する知識の充実について、研修会を実施するなど積極的に取り組むとともに、調剤ミスを防止すべく機械化を推進し、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしております。また、万一に備え全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受ける等により損害賠償金の支払いや、それに伴う社会的信用の低下等があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税になる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤売上において当社グループ内で調剤薬局を経営する会社は、消費税等の最終負担者となっており、当社グループ内で調剤薬局を経営する会社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において一定程度考慮されておりましたが、今後消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループの調剤薬局の新規出店時に、賃貸による出店の場合、契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金等の名目で保証金を差入れております。保証金については、契約終了により全額返金されることになっている契約もありますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部又は全額について回収できなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約解除を行う場合には、契約内容に従って違約金の支払いや敷金返還請求権等の放棄が必要となる場合があります。

なお、2019年3月31日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、1,883百万円であります。

(4) その他の事業について

メディカルモール及びサービス付き高齢者向け住宅の運営について

当社グループは、医師開業支援ノウハウや不動産運営ノウハウを活かせるメディカルモールや、メディカルモール及び調剤薬局にサービス付き高齢者向け住宅等の介護施設を併設する複合型施設を展開しておりますが、開業を希望する医師や入居を希望する高齢者が計画どおりに集まらなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

病院、福祉施設内での給食事業受託業務について

本業務では、病院・福祉施設等の集団給食及び食堂の受託業務を行っており、一般的な飲食業以上に厳格な衛生管理が求められております。また、委託側である医療機関等は公共サービスを提供する施設として、行政・所管官庁からさまざまな規制を受けております。医療・介護保険制度の見直しにより、委託側である医療機関等の収入状況に大きな影響を及ぼす場合には、当社グループへの委託費用の見直し要請が行われる可能性があります。

また、常に食品衛生法、医療法の規制等の遵守に万全を期しておりますが、予期せぬ事故等により事業所が休業を余儀なくされる可能性があります。

訪問看護業務について

本業務では、看護師等が高齢者や疾患を持つ方の生活の場へ訪問し、看護ケアの提供や療養上の相談に乗るなど、在宅療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。訪問看護の事業を行うために、介護保険法及び健

康保険法に基づく事業者としての指定を受けておりますが、これらの指定には、従業者の資格要件、人員要件、設備要件及び運営要件が規定されております。しかし、万が一、必要とされる要件を充たせず、指定の取り消しまたは停止処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は事故の発生防止や緊急事態への対応に備え、訪問看護を提供する看護師等に対して、社内及び外部機関を利用した教育研修の実施やマニュアルの整備等に取り組んでおり、万々に備え「看護師賠償責任保険」に加入しておりますが、利用者の病状悪化等による訴訟等で過失責任が問われるような事態が生じ、訴訟を受ける等により損害賠償金の支払いや、それに伴う社会的信用の低下等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品製造販売業務について

本業務では、後発医薬品の製造販売業務を行っております。医薬品製造販売の事業を行うため、第一種及び第二種の医薬品製造販売許可を取得していますが、万が一、法令違反等があり、監督官庁から業務停止、許可の取消等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売する後発医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査・再評価を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいと考えられます。しかしながら、万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合、製品回収・販売中止を余儀なくされる可能性があります。

また、後発医薬品の製造に関しては外部委託を行っており、製薬メーカーとの継続的な製品供給契約を締結しておりますが、製造委託先の諸事情により該当製品の契約終了、契約内容変更等により製品供給が行われなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策や英国のEU離脱問題等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展を背景に医療費抑制のための施策が進められており、2018年4月には薬価改定・調剤報酬改定の実施、及び医薬品流通の安定性確保を目的とした流通改善ガイドラインの適用開始等により、従来にも増して効率的な経営体制が必要な事業環境となっております。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業が順調に推移したこと及び調剤薬局事業において新規出店やM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと等により、売上高は98,232百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面につきましては、2018年4月に行われた薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により営業利益1,428百万円（同54.8%減）、経常利益1,501百万円（同53.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益462百万円（同54.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

〔医薬品等ネットワーク事業〕

本事業に関しましては、2018年4月の流通改善ガイドライン適用開始を背景に、当事業において取り組んでいる流通効率化へのニーズが高まり、新規加盟件数が順調に推移したこと等により、売上高は3,951百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益2,331百万円（同19.6%増）となりました。

なお、2019年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局3,729店舗、61病・医院の合計3,790件（前連結会計年度末比1,281件増）となり、今期の目標加盟件数3,200件を大幅に上回る結果となりました。当社サービスの認知度向上に加え社外パートナー企業との連携が奏功し、近年は加盟店拡大のペースが加速しております。

〔調剤薬局事業〕

本事業に関しましては、調剤薬局5店舗を新規出店するとともに株式取得により2社25店舗、事業譲受けにより5店舗を取得する一方、11店舗の閉鎖（内、ドラッグストア3店舗）及び6店舗の事業譲渡を行いました。2019年1月に株式取得により連結子会社とした株式会社永富調剤薬局は、大分県に23店舗を展開しており、九州地方でのドミナント化が大きく進展いたしました。2019年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局420店舗、ケアプランセンター1店舗、ドラッグストア5店舗となっております。

当社グループでは、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取組やかかりつけ薬剤師・薬局としての機能の発揮等を推進しております。当連結会計年度における業績は、新規出店やM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと等により、売上高は90,706百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、営業利益1,068百万円（同65.1%減）となりました。

〔賃貸・設備関連事業〕

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が概ね堅調に推移したことや、医療施設等の設計施工監理業務が増加したこと等により、売上高は3,320百万円（前年同期比63.4%増）となりました。利益面につきましては、2018年11月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア南1条」の費用が先行すること等により、営業損失84百万円（前年同期は営業損失182百万円）となりました。

なお、2019年3月31日現在の入居件数は、「ウイステリア千里中央」は全82戸中56戸、「ウイステリア南1条」は全115戸中47戸であり、引き続き積極的な営業活動を行っております。

〔給食事業〕

本事業に関しましては、2017年10月以降、不採算施設の撤退を進めたことや一部施設における労務費の増加等により、売上高は3,161百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益34百万円（同22.7%減）となりました。

〔その他事業〕

本事業に関しましては、売上高は261百万円（前年同期比181.2%増）、営業損失136百万円（前年同期は営業損失97百万円）となりました。なお、医薬品製造販売事業を行う株式会社フェルゼンファーマは、2019年3月31日現在、17成分34品目を販売しており、良質で安価な後発医薬品の安定供給に取り組んでおります。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は68,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,176百万円増加しました。

流動資産は21,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,050百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は47,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,125百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物並びにのれんが増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては58,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,999百万円増加しました。流動負債は23,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,075百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は34,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,924百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては10,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増の11,520百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,840百万円の収入（前年同期は6,699百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,672百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,422百万円及び減価償却費1,624百万円並びにのれん償却額1,147百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,921百万円の支出（前年同期は6,848百万円の支出）となりました。主な要因は、サービス付き高齢者向け住宅ウィステリア南1条等に関する有形固定資産の取得による支出3,094百万円及び株式会社永富調剤薬局等の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,898百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,338百万円の収入（前年同期は8,050百万円の収入）となりました。主な要因は、投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金の調達を目的とした借入金及び今後のM&Aや設備投資案件に備える事を目的とした借入金の増加額5,173百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまず重要性も乏しいため当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品等ネットワーク事業	1,552	36.6
調剤薬局事業	90,703	4.1
賃貸・設備関連事業	2,645	78.3
給食事業	3,161	23.0
その他事業	169	82.2
合計	98,232	4.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の加盟件数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
加盟件数	3,790	51.1
医薬品受発注取扱高(百万円)	230,152	36.0

- (注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は179,597百万円となっております。
 4. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
債権流動化取扱高	87,091	1.9

- (注) 当連結会計年度中に当社が取扱いを行った調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は18,376百万円となっております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の分析については、3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕に記載しております。

(資本の財源及び資金の流動性について)

当社グループは、事業活動に必要な資金について、主として営業活動により得られた資金により賄っております。その上で、事業投資等で必要資金が生じる場合には、財務の健全性維持を勘案し、主として金融機関からの借入により資金調達を行っております。

また、適切な現預金残高を維持することに加え、一時的な資金需要に備え、金融機関からの短期借入枠の設定により、十分な流動性を確保しております。

運転資金需要のうち主なものは、医薬品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。財源につきましては自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

投資を目的とした資金需要のうち主なものは、設備投資、M & A等であります。当連結会計年度における重要な資本的支出は、複合型医療・介護施設ウィステリア南1条に関する投資であります。財源につきましては自己資金及び金融機関からの長期借入であります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は38,899百万円となっております。

グループ各社につきましては、原則として金融機関からの資金調達を行わず、キャッシュマネジメントシステムを利用したグループ内ファイナンスにより、資金調達の一元化と資金効率化を推進しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、2〔事業等のリスク〕に記載しております。

経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は6,106百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

なお、セグメントに配分していない本社の設備投資額は48百万円であります。

(1) 医薬品等ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額8百万円となりました。

(2) 調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、調剤薬局建設及び子会社株式の取得を主として、総額3,885百万円となりました。

(3) 賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、サービス付き高齢者向け住宅建設を主として、総額2,140百万円となりました。

(4) 給食事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額4百万円となりました。

(5) その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額19百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
本社 (札幌市 中央区 他)	-	本社機能 研修施設他	696	-	142	42 (4,777)	4	-	885	152 (9)
ウイステ リア N17他 (札幌市 北区他)	賃貸・設備 関連事業	サービス付 き高齢者向 け住宅他	10,820	2	142	6,905 (66,175)	81	10	17,962	105 (22)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は649百万円であります。

4. 上記の主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

帳簿価額(百万円)			
建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	計
9,920	132	5,776 (28,327)	15,829

5. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

株式会社なの花北海道

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
なの花薬局南小樽 店他123店舗 (北海道小樽市 他)	調剤薬局 事業	店舗 設備 他	751	0	173	572 (13,743)	621	2,119	749 (100)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社なの花東日本

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
なの花薬局王禅寺 店他97店舗 (神奈川県川崎市 他)	調剤薬局 事業	店舗 設備 他	483	0	84	301 (4,064)	507	1,377	615 (118)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社トータル・メディカルサービス

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
さくら薬局和白 店他38店舗 (福岡県福岡市 他)	調剤薬局 事業	店舗 設備 他	606	4	65	1,445 (13,445)	214	251	2,588	264 (52)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,642,600	30,642,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,642,600	30,642,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日	2017年12月22日
新株予約権の数(個)	4,247
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,247,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初行使価額 1株当たり654円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の終値の90%に相当する金額に修正されるが、その価額が行使下限額(458円)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とする。
新株予約権の行使期間	2018年1月10日～2020年1月9日

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	<p>1. 本新株予約権の行使により株式を交付する場合の株式1株の払込金額 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の払込金額は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、注記4「新株予約権の目的となる株式の数」記載の株式の数で除した額とする。</p> <p>2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「コミットメント条項付き第三者割当て契約証書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月27日付で残存する全ての本新株予約権を取得及び消却しております。

(注) 1. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

(1) 本新株予約権の目的となる株式の総数は5,000,000株、本新株予約権1個あたりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は1,000株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(注記5「新株予約権の行使時の払込金額」第(1)項第 号に定義する。)が修正されても変化しない(但し、注記4「新株予約権の目的となる株式の数」に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。

(2) 行使価額の修正基準：本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日における当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げる。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げる。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、当該金額に修正される。

(3) 行使価額の修正頻度：行使の際に本注記第(2)項に記載の条件に該当する都度、修正される。

(4) 行使価額の下限：当初458円(但し、注記5「新株予約権の行使時の払込金額」第(3)項の規定を準用して調整されることがある。)

(5) 割当株式数の上限：本新株予約権の目的となる株式の総数は5,000,000株(発行決議日現在の発行済株式総数に対する割合は16.7%、割当株式数は1,000株で確定している。)

(6) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限(本注記第(4)項に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額)：2,314,865,000円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。)

(7) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている(詳細は、注記6「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」を参照)。

3. 新株予約権の目的となる当社普通株式の内容は、「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一である。

4. 新株予約権の目的となる株式の数

(1) 本新株予約権の目的である株式の総数は、5,000,000株とする(割当株式数は1,000株とする。)。但し、以下の第(2)項乃至第(4)項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2) 当社が注記5「新株予約権の行使時の払込金額」第(3)項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、注記5「新株予約権の行使時の払込金額」第(3)項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る注記5「新株予約権の行使時の払込金額」第(3)項第 号、第 号及び第 号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日そ

の他必要な事項を書面で通知する。但し、注記5「新株予約権の行使時の払込金額」第(3)項第 号eに定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

5. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初654円とする。

(2) 行使価額の修正

本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が458円(以下「下限行使価額」といい、本注記第(3)項の規定を準用して調整される。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

(3) 行使価額の調整

当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第 号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行・処分株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

a. 下記第 号bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

b. 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

c. 下記第 号bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第 号bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

d. 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第 号bに定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

e. 本号a乃至cの場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号a乃至cにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整

する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- a. 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b. 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- c. 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第e号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

上記第号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

- a. 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- b. その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- c. 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

上記第号の規定にかかわらず、上記第号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が本注記第(2)項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第e号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

6. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり4,973円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権1個当たり4,973円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。
- (3) 当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日(休業日である場合には、その翌営業日とする。)に、本新株予約権1個当たり4,973円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。

7. 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当先との間で締結した取決めの内容

(1) 本新株予約権の行使の指定

コミットメント条項付き第三者割当て契約は、あらかじめ行使価額修正条項付き新株予約権を割当先に付与した上で、当社が、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定(以下「行使指定」という。)できる仕組みとなっており、割当先は、かかる指定を受けた場合、指定された数の本新株予約権を、20取引日の期間中に、当社普通株式の終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回った場合や当社から本新株予約権の取得に関する通知を受け取った場合には指定された数の本新株予約権を行使しないことができる等、一定の条件及び制限のもとで、行使することをコミットする。

但し、当社が一度に指定できる本新株予約権の数には一定の限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、行使指定の前日までの1ヶ月間又は3ヶ月間における当社普通株式の1日当たり平均出来高数のいずれか少ない方の3日分を超えないように指定する必要がある。複数回の行使指定を行う場合には20取引日以上の間隔を空けなければならない。また、当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合等一定の場合には当社は行使指定を行うことはできない。

(2) 本新株予約権の行使の停止

当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定(以下「停止指定」という。)することができる。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができ、また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取り消すことができる。但し、上記の本新株予約権を行使すべき旨の指定を受けて割当先がコミットしている本新株予約権の行使を妨げることとなるような停止指定を行うことはできない。

(3) 本新株予約権の取得に係る請求

割当先は、2018年1月10日から2019年11月30日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合に当該取引日の翌取引日に当社に対して通知することにより、又は2019年12月1日以降2019年12月12日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができる。かかる請求がなされた場合、当社は、注記6「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」第(1)項に従い、当該時点で残存する新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得する。

(4)本新株予約権の譲渡

本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認が必要となり、また、本新株予約権が譲渡された場合でも、当社が割当先に対して本新株予約権の行使指定、停止指定及びその取消しを行う権利、並びに割当先が当社に対して本新株予約権の取得を請求する権利は、譲受人に引き継がれる。

8. 当社の株券の売買について割当先との間で締結した取決めの内容
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (2019年1月1日から 2019年3月31日まで)	第21期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	120
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	120,000
当該期間の権利行使に係る平均行使額等(円)	-	504
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	60
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	753
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	753,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使額等(円)	-	514
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額等(百万円)	-	387

(注) 平均行使額等は円未満を四捨五入して表示しております。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	-	25,969,600	-	1,091	-	889
2015年6月8日 (注)1	3,360,000	29,329,600	712	1,803	712	1,601
2015年7月8日 (注)2	560,000	29,889,600	129	1,932	129	1,730
自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	-	29,889,600	-	1,932	-	1,730
自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 (注)3	633,000	30,522,600	164	2,097	164	1,895
自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 (注)3	120,000	30,642,600	30	2,128	30	1,926

- (注) 1. 2015年6月8日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行
発行価格 488円 払込金額 461.79円 資本組入額 212.07円
2. 2015年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当
増資 払込金額 461.79円 資本組入額 230.89円 割当先 大和証券株式会社
3. 第4回新株予約権(行使価額修正条項付き)(第三者割当て)の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	27	22	56	11	7,524	7,663	-
所有株式数 (単元)	-	56,090	5,746	56,398	40,802	48	147,319	306,403	2,300
所有株式数 の割合 (%)	-	18.30	1.87	18.40	13.31	0.01	48.08	100.00	-

- (注) 自己名義株式1,115株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。なお、
役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、自己名義株式1,115株に含まれておりません。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	2,769,100	9.03
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,506,000	8.17
KBL EPB S.A. 10 7704 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	2,443,800	7.97
秋野治郎	北海道小樽市	2,216,500	7.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,478,400	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,402,900	4.57
(株)E P 総合	東京都新宿区津久戸町1-8	800,000	2.61
田尻稲雄	北海道小樽市	667,200	2.17
メディカルシステムネットワー ク従業員持株会	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	589,300	1.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	421,100	1.37
計	-	15,294,300	49.91

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

2. 2018年11月16日付で、公共の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、サマランユーシツ(SAMARANG UCITS)が2018年11月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2019年3月31日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシツ	11a Avenue Monterey L-2163 Luxembourg	2,193,800	7.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,639,200	306,392	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	30,642,600	-	-
総株主の議決権	-	306,392	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)メディカルシステム ネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

- (注) 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式給付信託（BBT）

1) 役員株式所有制度の概要

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役は除く）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度はあらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役が受益者要件を満たした場合に、当社株式を給付する仕組みであります。

当社グループは、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、取締役に対する株式価値に連動したインセンティブとなり、優秀な人材を引きつけることを期待しております。

2) 役員に取得させる予定の株式の総数

今後、本制度において当社株式を取得する予定は未定であります。

3) 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

本制度は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を対象に適用しております。

従業員株式給付信託（J-E SOP）

1) 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「従業員株式給付信託（J-E SOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度はあらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みであります。

当社グループは、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することを期待しております。

2) 従業員等に取得させる予定の株式の総数

今後、本制度において当社株式を取得する予定は未定であります。

3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

本制度は、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員を対象に適用しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,115	-	1,115	-

(注) 1. 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。また、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり10.0円（うち中間配当金5.0円）の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月6日 取締役会	153	5.0
2019年6月21日 定時株主総会	153	5.0

(注) 1. 2018年11月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（BBT）及び従業員株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（BBT）及び従業員株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守、企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。

当社は、医療マーケットの拡大に伴い積極的な業容拡大を図っていることから、機動的な取締役会の開催、業務執行に関する監視体制の整備、内部統制の充実など、公正な経営体制を確保することが重要であると認識しております。

また、当社グループでは、特に子会社の管理が内部統制上重要であると認識しており、コンプライアンスの徹底・リスク管理体制の構築・財務内容その他の重要事項の報告体制等の整備等により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンス体制の概要

ア．取締役会

当社は、意思決定機関として、取締役会（取締役14名）を設置しております。月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、当社では、2017年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、それぞれの機能強化を図る体制を構築しております。また、取締役14名のうち社外取締役は3名であります。

イ．監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。

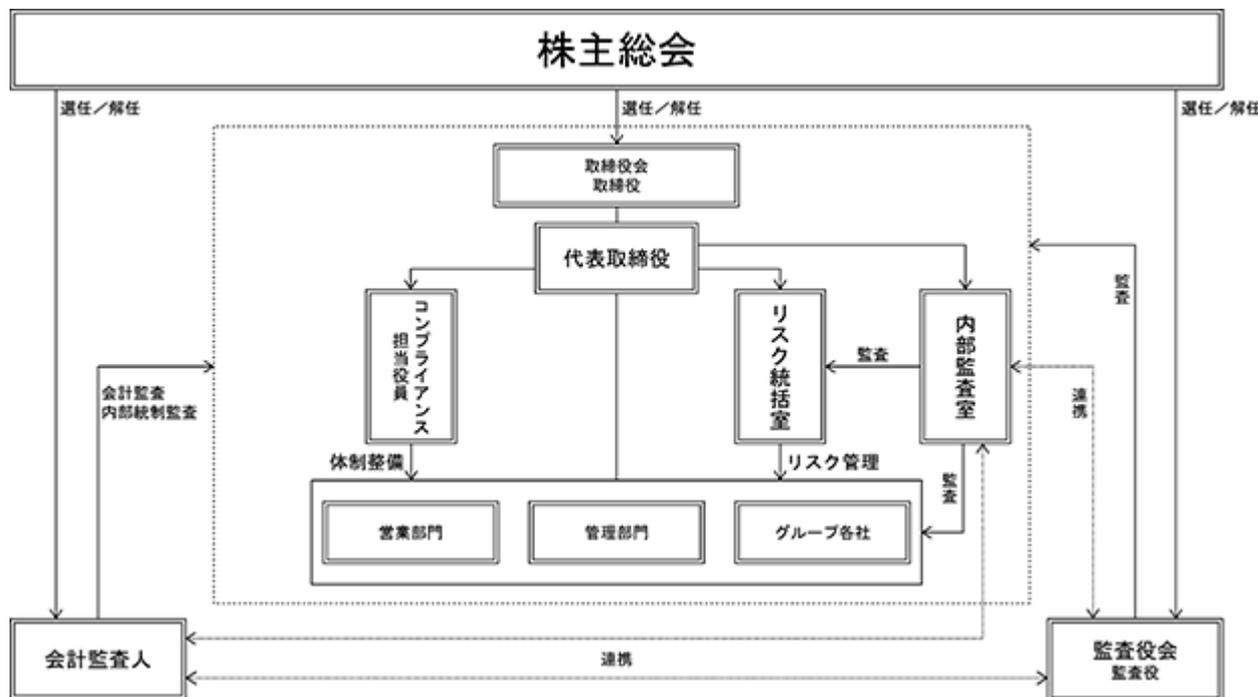
監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成されております。月1回開催される定時監査役会のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査の適時性と効率性を確保しうる体制をとっております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役とし、公正性、透明性を確保しております。

ウ．その他

取締役会とは別に、個別の案件ごとに取締役を含むメンバーで構成するプロジェクトチームを立ち上げ、案件の議論を重ねることとしております。取締役は、当該案件につき必要に応じ取締役会にて報告を行います。

また、取締役等における日常的な業務運営に関する意思決定につきましては、随時常勤監査役へ情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行に関する監査を実質的に受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると、以下のとおりであります。



2) 当該体制を採用する理由

当社の取締役会は事業規模及び機動性を勘案し14名で構成されており、社外取締役3名については、多角的な立場から経営に参画し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っております。また当社は社外監査役を含めた監査役による客観的立場からの経営監視が有効であると判断し、監査役会設置会社としております。

監査役は取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監査を行っております。また監査役は会計監査人及び内部監査室と連携し相互の監査計画・監査実施状況及び結果、その他の重要事項について情報交換を行うとともに、被監査部門には改善事項の指導及び改善状況を報告させることにより監査の実効性を高めております。

こうした体制により、迅速かつ適切な意思決定を図り、経営の透明性や効率性を確保することが可能と考え、当該体制を採用しております。

3) コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

ア．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備しております。

a 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業としての社会的責任に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、当社グループの全役職員を対象とした株式会社メディカルシステムネットワークグループ企業行動憲章、企業倫理遵守に関する行動規範、株式会社メディカルシステムネットワークグループコンプライアンス基本規程を制定しております。

また、株式会社メディカルシステムネットワークコンプライアンス基本規程によりコンプライアンス担当役員を任命し、その管掌の下に、コンプライアンス担当部署を設け、当社グループ全体のコンプライアンス体制を整備しております。

加えて、内部通報規程に基づき、通報窓口として社外の弁護士を含むコンプライアンス・ホットラインが設置・運営されております。通報者の希望により匿名性を保証するとともに、通報者が不利益な取り扱いをされずにコンプライアンスに関する相談や不正行為等を通報できる体制を整備しております。

更に、内部監査室は、不正・誤謬の発見とともに経営判断の見地から会社の財産および業務を適正に把握し、すべての業務が法令・諸規程等に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかどうか監査しております。なお、法令遵守等にかかわる問題点が発見された場合、適切な改善措置を行っております。

b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書及びその他の重要な情報について、法令及び文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。

c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、メディカルシステムネットワークグループリスク管理基本規程に基づき、当社グループのリスク管理を統括する部署を定め、事前にリスクを認識し情報の収集に努める等、損失の危険を最小限にとどめる体制を構築しております。

なお、事業上の重大な経営危機が発生した場合は、メディカルシステムネットワークグループ危機対応規程に基づき、対策本部を設置し、迅速な対応を行っております。

d 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、当社及びグループ各社の規程に基づき、取締役の職務権限と担当業務を明確にする等、職務執行が効率的に行われる組織及び管理体制を整備しております。グループ各社の重要案件については、当社で事前協議を行った後、グループ各社の取締役会において審議しております。

また、中期経営計画・年次事業計画を策定し、取締役会及び重要会議において、その進捗管理を行っております。

e 当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。定期的開催される重要会議において、業績、財務状況その他の重要な情報について報告を受けております。

コンプライアンス違反他、重大なリスク要因が発生した場合には、速やかに当社に報告する体制を整備しております。

f 当社の監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が求めた場合、監査役を補助する職員（監査役付）を配置する体制にあります。

監査役付の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事評価、異動等人事権に係る事項の決定については、監査役に事前に報告を行い、了承を得ております。

監査役付への指揮命令権は、監査役に帰属し、監査役付が他部署の使用人を兼務する場合には、監査役補助業務を優先しております。

g 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、使用人及び監査役が当社の監査役に報告するための体制

取締役、執行役員、使用人並びにグループ各社の取締役、執行役員、使用人及び監査役は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査、内部通報の状況及び重大な法令・定款違反、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等について、直接又はこれらの者から報告を受けた者を通じて、監査役に報告を行うものとしております。

また、監査役から、業務執行に関する事項について報告を求められたときには、速やかに報告しております。

h 上記gにおける報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ各社は、上記gの内容の報告を行った取締役、執行役員、使用人並びにグループ各社の取締役、執行役員、使用人及び監査役に対して、報告を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

i 当該監査役会設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

年間の監査計画に係る費用は、監査役からの要請により予算を措置しております。その他、追加で発生した監査役の職務の執行に必要な費用については、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用を負担しております。

j その他当該監査役会設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、重要会議に必要なに応じて出席し、報告を受け、意見を述べるができるものとしております。

監査役は、重要な会議の議事録、稟議書等をいつでも閲覧できるものとしております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と面談し、監査に必要な情報交換を行っております。

監査役会は、独自に意見形成するため、必要に応じて外部弁護士と顧問契約を締結することができ、また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができるものとしております。

イ．リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役会において、当社のあらゆる事項に関するリスクを報告しております。

また、個別の事項につきましては、内部統制システムの中で構築されたリスク管理体制において対応しております。（詳細については「ア．内部統制システムの整備の状況 c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」をご参照下さい。）

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役中村秀一氏、小池明夫氏、一色浩三氏及び井部俊子氏、並びに監査役四十物実氏及び米屋佳史氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役は金500万円、監査役は金100万円又は法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役に関する事項

1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

2) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

1) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

3) 中間配当

会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 経営全般 賃貸・設備関連事業管掌	田尻 稲雄	1948年5月20日生	1974年3月 一の山形薬業(株)入社 1981年1月 メディカル山形薬品(株)入社 1989年11月 同社代表取締役就任 1991年6月 (株)秋山愛生館(現(株)スズケン)取締役就任 1999年9月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 2000年4月 社会福祉法人ノマド福祉会理事長就任(現任) 2004年12月 (株)日本レーベン代表取締役就任 2005年2月 (株)エムエムネット代表取締役就任 2013年4月 (株)エスエムオーメディス代表取締役社長就任 2013年7月 (株)H & M代表取締役副社長就任 2015年6月 同社代表取締役社長就任 2016年1月 社会福祉法人北志会理事長就任 2016年9月 (株)フェルゼンファーマ代表取締役社長就任(現任) 2017年10月 当社SCM事業本部管掌 当社開発事業本部管掌 2019年6月 当社賃貸・設備関連事業管掌(現任)	(注)3	667,200
代表取締役副社長 経営全般	秋野 治郎	1948年5月7日生	1971年3月 一の山形薬業(株)入社 1983年1月 (有)一の秋野設立 代表取締役就任 1999年9月 当社代表取締役専務就任 2004年9月 (株)ファーマホールディング代表取締役就任 2015年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2017年10月 当社薬局事業本部管掌	(注)3	2,216,500
取締役専務執行役員 経理財務本部長	川島 龍一	1955年5月11日生	2001年5月 (株)ファーマホールディング入社 2001年12月 同社取締役就任 2004年12月 当社取締役経理担当就任 2005年12月 当社常務取締役就任 2007年12月 当社専務取締役就任 2017年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 2017年10月 当社経理財務本部長就任(現任)	(注)3	58,300
取締役専務執行役員 地域薬局ネットワーク事業 管掌 兼 経営戦略本部管掌	田中 義寛	1969年12月4日生	1992年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2006年6月 当社入社 経営企画部長就任 2006年12月 当社取締役経営企画部長就任 2008年12月 当社常務取締役経営企画部長就任 2012年10月 当社常務取締役就任 2015年6月 当社専務取締役就任 2017年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 2017年10月 当社経営戦略本部管掌(現任) 2019年6月 当社地域薬局ネットワーク事業管掌(現任) (株)H & M代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	62,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務執行役員 管理本部長 兼 医療福祉サポート本部長	坂下 誠	1957年5月23日生	2001年5月 (株)ファーマホールディング入社 2004年12月 当社取締役就任 2005年6月 (株)エイ・ケイ・ケイ代表取締役就任 2005年12月 当社取締役退任 2007年12月 当社入社 総務部長就任 2008年12月 当社取締役総務部長就任 2010年12月 当社常務取締役総務部長就任 2012年4月 当社常務取締役就任 2015年6月 当社専務取締役就任 2017年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 2017年10月 当社管理本部長兼医療福祉サポート本部長就任(現任)	(注)3	6,700
取締役常務執行役員 リスク統括室所管 兼 プロジェクト推進室長	角 和彦	1963年1月23日生	1986年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株)) 入社 2000年9月 当社取締役就任 2002年4月 当社常務取締役就任 2005年6月 当社常務取締役プロジェクト推進室長 就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 当社プロジェクト推進室長就任(現任) 2017年10月 当社リスク統括室所管(現任)	(注)3	347,800
取締役常務執行役員 システム本部長 兼 薬局システム部長	青山 明	1957年2月23日生	1980年4月 (株)諏訪精工舎(現セイコーエプソン(株)) 入社 1992年1月 エプソンメディカル(株)(現(株)イーエムシ ステムズ)取締役就任 1994年10月 同社常務取締役就任 2002年6月 同社代表取締役専務就任 2012年11月 同社取締役副社長就任 2013年6月 当社常務取締役就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 2017年10月 当社システム本部長就任(現任) 2019年4月 当社薬局システム部長就任(現任)	(注)3	100,000
取締役常務執行役員 S C M事業本部長	蔵本 正樹	1950年11月17日生	1973年4月 日本チバガイギー(株)入社 1997年4月 ノバルティスファーマ(株)入社 2013年9月 当社入社 2014年6月 当社取締役営業部長就任 2017年6月 当社執行役員営業部長就任 2017年10月 当社執行役員S C M事業本部長就任 2018年6月 当社取締役常務執行役員S C M事業本 部長就任(現任)	(注)3	11,500
取締役執行役員 財務部長	平島 英治	1961年12月2日生	1987年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株)) 入社 1999年9月 当社取締役就任 2001年6月 当社取締役管理部長就任 2007年12月 当社取締役財務部長就任 2017年6月 当社取締役執行役員財務部長就任(現 任)	(注)3	332,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員 給食事業管掌 兼 経営戦略本部長 兼 経営企画部長	多湖 健太郎	1974年 5 月29日生	1997年 4 月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入社 2002年 4 月 みずほ証券(株)入社 2015年 9 月 当社入社 2016年 1 月 当社経営企画部長就任 2016年 6 月 当社取締役経営企画部長就任 2017年 6 月 当社執行役員経営企画部長就任(現任) 2017年10月 当社経営戦略本部長就任(現任) 2019年 6 月 当社取締役就任(現任) 当社給食事業管掌(現任)	(注)3	10,600
取締役	中村 秀一	1948年 8 月22日生	1973年 4 月 厚生省入省 2002年 8 月 厚生労働省老健局長就任 2005年 8 月 厚生労働省社会・援護局長就任 2008年 9 月 社会保険診療報酬支払基金理事長就任 2010年10月 内閣官房社会保障改革担当室長就任 2012年 1 月 (一社)医療介護福祉政策研究フォーラム理事長就任(現任) 2012年 4 月 国際医療福祉大学大学院教授就任(現任) 2014年 6 月 フランスベッドホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2019年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	小池 明夫	1946年 7 月28日生	1969年 7 月 日本国有鉄道入社 1987年 4 月 北海道旅客鉄道(株)入社 総合企画本部経営管理室長就任 1994年 6 月 同社取締役総合企画本部副本部長就任 2000年 6 月 同社代表取締役専務開発事業本部長就任 2003年 6 月 同社代表取締役社長就任 2007年 6 月 同社代表取締役会長就任 2011年11月 同社代表取締役社長就任 2013年 6 月 同社代表取締役会長就任 2015年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注)3	13,600
取締役	一色 浩三	1946年 1 月28日生	1969年 7 月 日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行 2001年 6 月 日本政策投資銀行(現(株)日本政策投資銀行)理事就任 2005年 5 月 (株)テクノロジー・アライアンス・インベストメント取締役会長就任 2007年 7 月 富国生命保険(相)社外取締役就任(現任) 2009年 6 月 いすゞ自動車(株)常勤監査役就任 2013年 7 月 (株)ニュー・オータニ顧問就任 2015年 6 月 当社取締役就任(現任) 2019年 3 月 昭和電工(株)社外取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	井部 俊子	1947年1月3日生	1969年4月 聖路加国際病院入職 1987年4月 日本赤十字看護大学講師就任 1993年5月 聖路加国際病院看護部長兼副院長就任 2003年4月 聖路加看護大学(現聖路加国際大学)教授就任 2004年4月 同大学学長就任 2012年4月 (一社)医療介護福祉政策研究フォーラム理事就任(現任) 2014年10月 (株)日本看護協会出版会代表取締役社長就任(現任) 2016年4月 聖路加国際大学特任教授就任 2017年4月 同大学名誉教授就任(現任) (株)井部看護管理研究所代表取締役就任(現任) 2019年4月 長野保健医療大学副学長兼看護学部長就任(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	畑下 正行	1958年7月31日生	1982年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 2007年10月 当社入社 2007年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	29,900
常勤監査役	四十物 実	1950年7月25日生	1974年4月 全日本空輸(株)入社 2003年4月 同社執行役員 札幌支店長就任 2004年4月 A N A セールス&ツアーズ北海道(株)(現A N A セールス(株))代表取締役社長就任 2006年4月 全日本空輸(株)上席執行役員 営業推進本部 副本部長就任 2007年4月 A N A セールス(株)代表取締役社長就任 2009年6月 全日本空輸(株)常勤監査役就任 2012年6月 A N A ビジネスクリエイト(株)(現A N A ビジネスソリューション(株))代表取締役会長就任 2013年6月 当社監査役就任 2014年6月 当社常勤監査役就任(現任) 2015年6月 (株)日本レーベン監査役就任 2016年6月 (株)エスエムオーメディシス監査役就任	(注)5	18,300
監査役	米屋 佳史	1960年2月17日生	1987年4月 弁護士登録(札幌弁護士会入会) 1987年4月 橋本昭夫法律事務所勤務 1991年4月 米屋佳史法律事務所(現米屋・林法律事務所)開設(現任) 2000年4月 当社監査役就任(現任) 2000年9月 (株)日本レーベン監査役就任 2001年12月 (株)ファーマホールディング監査役就任 2017年6月 (株)システム・フォー監査役就任	(注)4	-
計					3,875,900

- (注) 1. 取締役 小池明夫氏、一色浩三氏及び井部俊子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 四十物実氏及び米屋佳史氏は、社外監査役であります。
3. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、それぞれの機能強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、以下の通り「社外役員の独立性に関する判断基準」を定めております。

当社は、社外役員または社外役員候補者が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、当社からの独立性を有しているものと判断します。

- a 当社グループの業務執行者（就任前10年間に業務執行者であった者を含む）
- b 当社の大株主（議決権保有割合10%以上）又はその業務執行者
- c 当社グループの主要な取引先（連結売上高の2%超）の業務執行者
- d 当社グループの主要な借入先（直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先に記載のある借入先）の業務執行者
- e 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- f 当社グループから年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- g 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受ける団体の業務を執行する者
- h 過去3事業年度において、上記bからgまでのいずれかに該当していた者
- i 上記aからhまでのいずれかに該当する近親者（配偶者及び二親等内の親族）

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の小池明夫氏は、経営者としての知識や豊富な経験と見識を有していることから、適任であると判断いたしました。また、同氏は当社株式を13,600株保有しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、社外取締役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由はなく、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役の一色浩三氏は金融に関する豊富な知識、また、企業監査に関する高い見識と幅広い分野に亘る業務経験から、適任であると判断いたしました。同氏は、富国生命保険相互会社及び昭和電工株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、社外取締役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由はなく、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役の井部俊子氏は、医療・介護・福祉の分野において、看護師および大学教員としての豊富な経験と幅広い見識を有することから、適任であると判断いたしました。当社は同氏が理事を務める一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラムに対し寄付を行っておりますが、同氏は同法人において非常勤であり、かつ同法人からの報酬を受けておりません。また当社は過去に同氏が代表取締役を務める株式会社井部看護管理研究所との間にコンサルティング契約を締結しておりましたが、提出日において契約は終了しており、また当社グループが過去に同社に支払った報酬額は、当社の連結売上高および同氏の年間報酬額と比較して僅少であります。以上の事項はいずれも当社の定める独立性の基準を満たしており、同氏が社外取締役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由はなく、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役の指名・報酬については、代表取締役が作成した原案について意見を述べる機会が確保されているほか、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見又は助言を行うことにより内部統制部門を有効に機能させることを通じて適正な業務執行の確保を行っております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の四十物実氏は常勤監査役であり、経営者としての長年の経験と豊富な知見から取締役会の職務遂行を監視しております。同氏は当社株式を18,300株所有しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、当社との人的関係、取引関係その

他の利害関係はありません。なお、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役の米屋佳史氏は非常勤監査役であり、企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から監査を行っております。同氏は米屋・林法律事務所所長を兼務しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社ではこのような独立性の高い社外監査役を選任し、経営に対する透明性の確保と監視機能の強化に努めております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

社外取締役、社外監査役のサポートは総務部及び専任の監査役付が担当し、必要な連絡等を行っております。取締役会の年間スケジュールに沿った運営を心掛け、社外取締役、社外監査役の欠席がないように工夫するとともに、会議の議題や資料の配付を事前に行うなど、円滑な業務遂行のためのサポートを行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査に関しては、社外監査役2名を含む監査役3名が定時及び臨時の取締役会への出席や、取締役、内部監査室等からその職務執行状況の聴取等を行うことにより、取締役の職務の執行や内部統制の状況について監査しております。更に、会計監査人、内部監査室と連携を保ち情報共有を図ることで、相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。監査役は内部監査室と、監査計画や監査結果に関する情報交換を定期的を実施し監査活動の効率的な推進と意思疎通を図っております。監査役は会計監査人の監査実施状況を確認・検証し、定期的に意見交換を実施しております。

なお、監査役は、被監査部門に対して改善事項の指摘を行い、被監査部門は、改善状況を報告し業務の改善を行うことで、監査の実効性を高めております。

内部監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室が担当しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査基本計画を立案し、代表取締役社長の承認を得るとともに、決定された基本計画に基づき、内部監査実施計画（被監査部門・監査の実施期間・監査項目・監査員等）を立案し、同実施計画に基づき実施しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人と内部統制部門は、定期的に監査計画や監査結果等に関する情報交換を実施し、緊密な連携を保っております。

なお、内部監査室は、被監査部門に対して改善事項の指摘を行い、被監査部門は、改善状況を報告し業務の改善を行うことで、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2) 業務を執行した公認会計士

大中 康行 氏

木村 彰夫 氏

3) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

4) 監査法人の選定方針と理由等

会計監査人の選定に当たっては、会計監査の専門性、適正性、独立性、品質管理等の技術やその蓄積、経験を評価することが重要であり、かつ、一定の業務遂行能力が担保される必要があることから、価格のみによる評価は適切ではないと考えております。

会計監査人を希望する者から監査に関する提案を求め、監査役会が定めた「会計監査人の選定基準」に基づき評価し、価格と品質が総合的に優れた内容を提案した者を会計監査人候補者として選定を行います。

会計監査人の解任または不再任の決定に当たっては、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役の全員の同意に基づき、会計監査人の解任の決定を行います。

また、監査役会は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性及び監査の適正性並びに職務の遂行状況、監査の品質管理等を監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」に基づき評価し、会計監査人の再任又は不再任の決定を行います。

会計監査人の再任を決定した理由については、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」に基づく評価を検討し妥当であると判断したことから、会計監査人の再任を決定しております。

5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の評価基準項目である監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクについて、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人に対して評価を行っております。

その結果、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であり、会計監査の専門性、適正性及び独立性を有し当社の会計監査が適正かつ妥当に行われる監査の品質を確保する体制が適切に運用されていると評価しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	0	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	0	39	-

2) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

3) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、労務に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

5) 監査役による監査報酬の同意理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料の入手と報告を受け、前事業年度の監査計画と実績、職務遂行状況、監査報酬の推移等を検証し、当事業年度の会計監査人の監査計画及び報酬等の見積りの妥当性を検討したうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬の算定方法の決定に関する方針を定めております。

取締役の役員報酬につきましては、一定割合を業績に連動した報酬体系とし経営責任を明確にすること、株式報酬を導入することにより株主の皆様と株式価値を共有すること、優秀な人材を引きつけることができる報酬制度であることを基本方針としております。

取締役の報酬は、2017年6月23日開催の取締役会において定めた役員報酬の決定方針に基づき、取締役の一任を得た代表取締役社長が報酬案を作成し、社外取締役の意見を踏まえたうえで決定しております。ただし、非業務執行取締役及び社外取締役については、業績等による報酬の増減は行いません。また、監査役の報酬は、監査役会で決定しております。

役員の報酬等に関する総会決議につきましては、取締役の報酬限度額について2016年6月24日開催の第18回定時株主総会において年額5億円以内（うち、社外取締役分は年額5千万円以内）、また監査役の報酬限度額について2011年12月16日開催の第13回定時株主総会において年額1億円以内とすることを、それぞれ決議いただいております。

当事業年度の役員報酬につきましては、2018年6月26日開催の取締役会において、取締役会が定めた決定方針に基づき、過去の総会で決議された取締役の報酬限度額の範囲内で報酬を定めることと、個別の金額の決定を代表取締役社長に一任することを決議しております。

取締役の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されておりますが、その支給割合は取締役会で定めた役員報酬の決定方針においてあらかじめ定められております。

また、業績連動報酬に係る指標は、連結経常利益の事業計画及び実績であります。当該指標を選択した理由は、経常利益が、会社の定常的な営業活動や財務活動を行った結果として得られる利益であることから、成績の指標として最適であると判断したためであります。

また、当社は取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）について、株式報酬制度として「役員株式給付信託」を導入しております。本制度は、当社が制度遂行に必要、合理的な金銭を原資として信託に拠出し、信託がこれにより当社株式を取得し、原則として役員が退職する際に、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って当社株式を給付するものであります。これにより、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	233	223	-	9	10
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	1
社外役員	62	62	-	-	4

(注) 上記支給額のほか、取締役（社外取締役を除く）10名に対して、株式報酬として役員株式給付規程に基づき、役員株式給付引当金繰入額33百万円を計上しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社における政策保有株式は、財務面の影響や投資先企業との取引関係の維持・強化による当社グループの中長期的な収益の拡大につながるかどうか等の観点を考慮し、業務提携その他経営上の合理的な理由がある場合を除き、保有しないことを基本方針としております。また、投資額は必要最低限とし、企業価値向上の効果等を勘案して、適宜、見直しを行っております。

政策保有株式については、事業年度ごとに、取引関係の維持・強化の状況や、資本コストとの見合い、将来の見通し等をもとに、個別銘柄ごとに保有の適否を検証しております。

なお、検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却を行うことを原則としております。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	89
非上場株式以外の株式	2	420

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	50	株主としての監督を通して業務提携 の実効性の確保と関係強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
E P S ホールディングス(株)	210,600 388	210,600 460	(保有目的)取引関係の円滑化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無 (注) 2
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,000 31	186,000 35	(保有目的)業務提携に伴う関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無 (注) 3

(注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、事業年度ごとに、個別銘柄ごと保有の適否を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. E P S ホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社 E P 総合は当社の株式を保有しております。

3. 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループのみずほ証券株式会社は当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,201	11,703
売掛金	2,332	2,420
債権売却未収入金	683	684
調剤報酬等購入債権	412	435
商品	3,418	4,252
原材料	17	16
仕掛品	6	29
貯蔵品	79	77
その他	863	1,450
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	18,004	21,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 16,558	² 21,529
減価償却累計額	6,602	7,530
建物及び構築物(純額)	9,955	13,999
車両運搬具	104	115
減価償却累計額	84	98
車両運搬具(純額)	19	16
工具、器具及び備品	2,316	2,891
減価償却累計額	1,873	2,094
工具、器具及び備品(純額)	442	796
土地	² 9,258	² 9,141
リース資産	2,807	2,320
減価償却累計額	1,042	809
リース資産(純額)	1,764	1,510
建設仮勘定	2,688	255
有形固定資産合計	24,129	25,721
無形固定資産		
のれん	14,451	15,710
ソフトウェア	473	381
リース資産	2	-
その他	118	143
無形固定資産合計	15,045	16,235
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 812	¹ 726
差入保証金	1,720	1,883
繰延税金資産	1,912	2,229
その他	² 1,164	² 1,105
貸倒引当金	31	21
投資その他の資産合計	5,578	5,922
固定資産合計	44,754	47,879
資産合計	62,759	68,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,416	10,198
短期借入金	2,950	4,421
1年内返済予定の長期借入金	2 3,949	2 4,270
リース債務	564	467
未払法人税等	1,135	695
賞与引当金	1,244	1,332
役員賞与引当金	84	-
ポイント引当金	8	9
その他	2,416	2,449
流動負債合計	21,769	23,844
固定負債		
長期借入金	2 24,679	2 28,341
リース債務	1,650	1,398
役員退職慰労引当金	580	730
役員株式給付引当金	125	142
退職給付に係る負債	2,128	2,521
その他	1,239	1,195
固定負債合計	30,404	34,329
負債合計	52,174	58,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,097	2,128
資本剰余金	1,160	1,185
利益剰余金	7,459	7,616
自己株式	275	233
株主資本合計	10,441	10,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	83
繰延ヘッジ損益	1	4
退職給付に係る調整累計額	25	35
その他の包括利益累計額合計	118	42
新株予約権	21	21
非支配株主持分	2	-
純資産合計	10,584	10,761
負債純資産合計	62,759	68,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	93,977	98,232
売上原価	57,369	60,961
売上総利益	36,607	37,271
販売費及び一般管理費	1 33,444	1 35,842
営業利益	3,163	1,428
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
業務受託料	78	67
設備賃貸料	92	95
補助金収入	49	112
雑収入	148	117
営業外収益合計	378	405
営業外費用		
支払利息	214	236
債権売却損	44	46
雑損失	33	49
営業外費用合計	291	333
経常利益	3,250	1,501
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 18
投資有価証券売却益	0	4
関係会社株式売却益	11	-
事業譲渡益	-	26
その他	0	-
特別利益合計	19	49
特別損失		
固定資産除却損	3 17	3 17
減損損失	4 727	4 55
店舗閉鎖損失	40	49
組織再編費用	177	-
その他	12	5
特別損失合計	976	128
税金等調整前当期純利益	2,293	1,422
法人税、住民税及び事業税	1,675	979
法人税等調整額	403	17
法人税等合計	1,271	962
当期純利益	1,021	460
非支配株主に帰属する当期純損失()	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,022	462

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	1,021	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	59
繰延ヘッジ損益	2	6
退職給付に係る調整額	3	9
その他の包括利益合計	1 99	1 75
包括利益	1,121	384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119	387
非支配株主に係る包括利益	1	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,742	6,735	302	10,109
当期変動額					
新株の発行		6			6
新株の発行(新株予約権の行使)	164	164			329
剰余金の配当			298		298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,022		1,022
自己株式の取得					-
自己株式の処分		3		26	23
連結子会社株式の取得による持分の増減		751			751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	164	582	723	26	332
当期末残高	2,097	1,160	7,459	275	10,441

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49	1	26	21	-	514	10,644
当期変動額							
新株の発行							6
新株の発行(新株予約権の行使)							329
剰余金の配当							298
親会社株主に帰属する当期純利益							1,022
自己株式の取得							-
自己株式の処分							23
連結子会社株式の取得による持分の増減							751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	2	0	96	21	511	392
当期変動額合計	93	2	0	96	21	511	60
当期末残高	143	1	25	118	21	2	10,584

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,097	1,160	7,459	275	10,441
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)	30	30			61
剰余金の配当			305		305
親会社株主に帰属する当期純利益			462		462
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		4		42	37
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30	25	157	42	255
当期末残高	2,128	1,185	7,616	233	10,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	143	1	25	118	21	2	10,584
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行(新株予約権の行使)							61
剰余金の配当							305
親会社株主に帰属する当期純利益							462
自己株式の取得							0
自己株式の処分							37
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	6	9	75	0	2	79
当期変動額合計	59	6	9	75	0	2	176
当期末残高	83	4	35	42	21	-	10,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,293	1,422
減価償却費	1,491	1,624
減損損失	727	55
のれん償却額	1,056	1,147
賞与引当金の増減額(は減少)	93	53
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	0
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	39	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65	145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	323	287
受取利息及び受取配当金	9	11
支払利息	216	237
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
関係会社株式売却損益(は益)	11	-
固定資産売却損益(は益)	7	17
固定資産除却損	17	17
事業譲渡損益(は益)	8	26
売上債権の増減額(は増加)	496	500
債権売却未収入金の増減額(は増加)	40	1
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	3	22
たな卸資産の増減額(は増加)	759	620
仕入債務の増減額(は減少)	569	69
未払消費税等の増減額(は減少)	48	18
その他	635	80
小計	7,662	4,742
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	224	240
法人税等の支払額	748	1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,699	2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	63
定期預金の払戻による収入	18	89
有形固定資産の取得による支出	4,050	3,094
有形固定資産の売却による収入	54	407
無形固定資産の取得による支出	190	82
投資有価証券の取得による支出	40	50
投資有価証券の売却による収入	1	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,466	2 2,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	110	-
事業譲受による支出	-	3 968
事業譲渡による収入	25	76
貸付けによる支出	100	6
貸付金の回収による収入	5	3
差入保証金の差入による支出	63	202
差入保証金の回収による収入	47	20
その他	21	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,848	5,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,598	1,471
長期借入れによる収入	10,514	7,668
長期借入金の返済による支出	3,222	3,967
リース債務の返済による支出	678	591
自己株式の取得による支出	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,201	-
配当金の支払額	297	304
非支配株主からの払込みによる収入	12	-
非支配株主への配当金の支払額	27	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	326	60
新株予約権の発行による収入	24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,050	4,338
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,901	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,235	10,136
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	125
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,136	1 11,520

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

14社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社である(株)共栄ファーマシー、(有)いかるが薬局及びヘルシートラスト(株)は2018年4月1日に(株)共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である(株)トータル・メディカルサービスと九州医療食(株)は2018年4月1日に(株)トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行いました。

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)パルテクノは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)アポテック、(株)ラパナ、(株)メディセーブ及び(株)コスディックは2018年7月1日に(株)アポテックを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である(株)なの花北海道が、2018年10月1日に(有)アリエス薬局の全株式を取得いたしました。

当社は、2019年1月8日に(株)永富調剤薬局の全株式を取得いたしました。

連結子会社である(株)なの花北海道と(有)アリエス薬局は2019年3月1日に(株)なの花北海道を存続会社とする吸収合併を行いました。

(2) 非連結子会社の名称

アグリマス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)H & M

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグリマス(株)

持分法を適用しない関連会社の名称

(株)ジェネックス

(株)北海道総合技術研究所

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～60年
車両運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員の株式給付の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～8年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」731百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,912百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、退職給付に係る会計処理における過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より8年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役は除く）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度210百万円、280,000株、当連結会計年度195百万円、260,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託 (J-E SOP)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下「従業員等」という。）に対して信託を通じて当社株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する当社株式

ア．信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しております。信託における帳簿価額は前連結会計年度65百万円、当連結会計年度37百万円であります。

イ．期末株式数は前連結会計年度112,900株、当連結会計年度65,300株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度134,730株、当連結会計年度88,144株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券（株式）	182百万円	123百万円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	4,300百万円	6,384百万円
土地	2,769百万円	4,057百万円
投資その他の資産 その他	104百万円	101百万円
計	7,174百万円	10,543百万円

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	785百万円	893百万円
長期借入金	7,943百万円	11,967百万円
計	8,729百万円	12,860百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	12,481百万円	13,467百万円
賞与引当金繰入額	1,418百万円	1,333百万円
退職給付費用	466百万円	457百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	33百万円
役員株式給付引当金繰入額	38百万円	33百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	-
租税公課	4,420百万円	4,692百万円

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
土地	2百万円	17百万円
その他	0百万円	0百万円
計	7百万円	18百万円

3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	13百万円
工具、器具及び備品	5百万円	2百万円
その他	1百万円	1百万円
計	17百万円	17百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	北海道 秋田県 愛知県他
	工具器具備品	
	土地	
	その他	
その他	のれん その他	東京都他

(2)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	500
工具器具備品	15
土地	135
のれん	24
その他	52
合計	727

(3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	三重県 京都府 福岡県他
	工具器具備品	
	土地	
	その他	
その他	ソフトウェア	北海道

(2)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	41
工具器具備品	5
土地	2
ソフトウェア	3
その他	2
合計	55

(3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	133	89
組替調整額	-	5
税効果調整前	133	83
税効果額	40	24
その他有価証券評価差額金	93	59
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5	10
組替調整額	8	1
税効果調整前	3	8
税効果額	0	2
繰延ヘッジ損益	2	6
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2	22
組替調整額	7	7
税効果調整前	5	15
税効果額	1	5
退職給付に係る調整額	3	9
その他の包括利益合計	99	75

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,889,600	633,000	-	30,522,600

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、新株予約権行使による増加633,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	281,105	-	-	281,105

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	行使価額修正条項付き 第4回新株予約権 (2018年1月9日発行)	普通株式	-	5,000,000	633,000	4,367,000	21
合計			-	5,000,000	633,000	4,367,000	21

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付き第4回新株予約権の発行による増加 5,000,000株

行使価額修正条項付き第4回新株予約権の権利行使による減少 633,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	149	5.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	149	5.00	2017年9月30日	2017年12月11日

(注) 1. 2017年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2017年11月7日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	5.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,522,600	120,000	-	30,642,600

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、新株予約権行使による増加120,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	281,105	10	20,000	261,115

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式260,000株を含めており、従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式は含めておりません。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる増加 10株

役員株式給付信託の給付による減少 20,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	行使価額修正条項付き 第4回新株予約権 (2018年1月9日発行)	普通株式	4,367,000	-	120,000	4,247,000	21
合計			4,367,000	-	120,000	4,247,000	21

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付き第4回新株予約権の権利行使による減少 120,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	153	5.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 1. 2018年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）及び従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2018年11月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）及び従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	5.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 2019年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）及び従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	10,201百万円	11,703百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	64百万円	183百万円
現金及び現金同等物	10,136百万円	11,520百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに(株)アポテック他8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,466百万円
固定資産	714百万円
のれん	2,310百万円
流動負債	1,170百万円
固定負債	465百万円
株式の取得価額	2,855百万円
現金及び現金同等物	388百万円
差引：取得のための支出	2,466百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに(株)永富調剤薬局他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,514百万円
固定資産	1,398百万円
のれん	1,845百万円
流動負債	924百万円
固定負債	386百万円
株式の取得価額	3,446百万円
現金及び現金同等物	548百万円
差引：取得のための支出	2,898百万円

- 3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業の譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	84百万円
固定資産	350百万円
のれん	558百万円
流動負債	8百万円
固定負債	16百万円
事業譲受による支出	968百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における電子薬歴システム及び調剤機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	7	7
1年超	10	17
合計	18	25

3. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	-	10
受取利息相当額	-	1
リース投資資産	-	8

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	4	4	1	-	-	-

4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	25	25
1年超	361	335
合計	387	361

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、非上場株式については、取引先企業の信用リスクに晒されており、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長25年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社及びグループ会社各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利の長期借入を行うとともに、金利スワップ取引も利用しております。

投資有価証券に関しては、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場株式の市場リスクについては、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、年間設備予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,201	10,201	-
(2) 売掛金	2,332		
貸倒引当金(1)	10		
	2,321	2,321	-
(3) 債権売却未収入金	683		
貸倒引当金(2)	0		
	683	683	-
(4) 調剤報酬等購入債権	412	412	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	536	536	-
(6) 差入保証金(3)	1,720		
貸倒引当金(4)	10		
	1,710	1,671	39
資産計	15,875	15,836	39
(1) 買掛金	9,416	9,416	-
(2) 短期借入金	2,950	2,950	-
(3) 未払法人税等	1,135	1,135	-
(4) 長期借入金(5)	28,629	28,789	160
(5) リース債務(5)	2,215	2,092	122
負債計	44,346	44,383	37
デリバティブ取引(6)	1	1	-

(1) (2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) (3) 債権売却未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(4) (6) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(5) (4) 長期借入金、(5) リース債務は1年内償還予定（返済予定）の金額を含めております。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,703	11,703	-
(2) 売掛金	2,420		
貸倒引当金(1)	12		
	2,407	2,407	-
(3) 債権売却未収入金	684		
貸倒引当金(2)	0		
	684	684	-
(4) 調剤報酬等購入債権	435	435	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	461	461	-
(6) 差入保証金(3)	1,882	1,852	29
資産計	17,584	17,555	29
(1) 買掛金	10,198	10,198	-
(2) 短期借入金	4,421	4,421	-
(3) 未払法人税等	695	695	-
(4) 長期借入金(4)	32,612	32,552	60
(5) リース債務(4)	1,865	1,776	89
負債計	49,793	49,643	149
デリバティブ取引(5)	(7)	(7)	-

(1) (2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) (3) 債権売却未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(4) (4) 長期借入金、(5) リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	83	130
非連結子会社株式 及び関連会社株式	182	123

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,019	-	-	-
売掛金	2,332	-	-	-
債権売却未収入金	683	-	-	-
調剤報酬等購入債権	412	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	-	10	-	-
差入保証金	300	705	294	419
合計	13,749	715	294	419

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,516	-	-	-
売掛金	2,420	-	-	-
債権売却未収入金	684	-	-	-
調剤報酬等購入債権	435	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	-	10	-	-
差入保証金	370	692	274	545
合計	15,426	702	274	545

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,950	-	-	-	-	-
長期借入金	3,949	3,177	2,848	2,555	2,422	13,675
リース債務	564	429	327	216	110	567
合計	7,464	3,607	3,175	2,771	2,533	14,242

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,421	-	-	-	-	-
長期借入金	4,270	3,761	3,468	3,348	3,242	14,520
リース債務	467	367	253	148	53	575
合計	9,159	4,128	3,722	3,496	3,296	15,096

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	10	10	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	10	10	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	529	324	205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6	6	-
合計	536	330	205

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額83百万円)、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	405	281	123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	56	59	2
合計	461	340	121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額130百万円)、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額123百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	0	2
その他 投資信託	109	4	-
合計	125	4	2

(注) 株式には清算したその他有価証券を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,106	1,048	1 (注) 1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,196	1,687	(注) 2
合計			3,302	2,736	1

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,106	991	7 (注) 1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,156	1,284	(注) 2
合計			3,262	2,275	7

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,270	1,781
勤務費用	263	279
利息費用	9	14
数理計算上の差異の発生額	2	27
退職給付の支払額	88	111
企業結合の影響による増減額	268	57
その他	54	17
退職給付債務の期末残高	1,781	2,066

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	533	347
退職給付費用	101	104
退職給付の支払額	26	31
企業結合の影響による増減額	249	31
連結除外による減少額	12	-
その他	1	3
退職給付に係る負債の期末残高	347	454

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,128	2,521
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,128	2,521
退職給付に係る負債	2,128	2,521
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,128	2,521

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	263	279
利息費用	9	14
数理計算上の差異の費用処理額	7	7
簡便法で計算した退職給付費用	101	104
その他	58	26
確定給付制度に係る退職給付費用	440	432

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	5	15
合計	5	15

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	39	54
合計	39	54

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度25百万円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	100百万円	73百万円
賞与引当金	419百万円	450百万円
退職給付に係る負債	704百万円	825百万円
役員退職慰労引当金	206百万円	250百万円
税務上の繰越欠損金(注)	173百万円	179百万円
連結会社間内部利益消去	243百万円	230百万円
土地評価損	225百万円	230百万円
減損損失	470百万円	475百万円
資産調整勘定	58百万円	257百万円
その他	381百万円	397百万円
繰延税金資産小計	2,983百万円	3,369百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	127百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	969百万円
評価性引当額小計	1,025百万円	1,096百万円
繰延税金資産合計	1,958百万円	2,272百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	14百万円	26百万円
その他	31百万円	16百万円
繰延税金負債合計	45百万円	42百万円
繰延税金資産の純額	1,912百万円	2,229百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	179	179
評価性引当額	-	-	-	-	-	127	127
繰延税金資産	-	-	-	-	-	51	(2)51

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金179百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産51百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久差異	1.6%	2.3%
受取配当金等永久差異	0.1%	0.2%
住民税均等割	2.5%	4.0%
のれん償却	17.8%	31.7%
評価性引当額の増減	2.3%	2.2%
所得拡大促進税制による税額控除	2.0%	4.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	-
連結子会社との税率差異	7.0%	5.1%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	67.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社永富調剤薬局

事業の内容：保険調剤薬局の経営

企業結合を行った主な理由

株式会社永富調剤薬局は、「永富調剤薬局は職員と地域の皆様に笑顔と健康を提供します」を基本理念とし、大分県内に調剤薬局23店舗を展開、うち3店舗が健康サポート薬局に認定されています。また、同社は独自に「ヘルさぼ（ヘルサポート）」のシンボルを掲げ、地域住民の健康づくりを支援するなど、1982年の設立以来、永きにわたり地域住民のQOL向上に貢献しています。

当社は、地域に根ざした薬局運営に定評のある株式会社永富調剤薬局を迎え入れることにより、同社が注力している運動や食など健康に関するイベント等の地域活動や、地域に密着した広報活動のノウハウ等を共有し、より質の高い地域薬局（かかりつけ薬局）づくりができると考えております。また当社がドミナント化の重点地域として取り組む九州エリアにおいて、既に展開する店舗網と合わせ一層の店舗拡充を図ることで、効率的な経営体制の構築と収益力の強化を実現してまいります。

企業結合日

2019年1月8日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,191百万円
取得原価		3,191百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 303百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,746百万円

発生原因

企業結合日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,601百万円
固定資産	1,203百万円
資産合計	2,804百万円
流動負債	831百万円
固定負債	528百万円
負債合計	1,359百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,847百万円
営業利益	291百万円
経常利益	283百万円
税金等調整前当期純利益	283百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	159百万円
1株当たり当期純利益	5.24円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産除却損は2百万円(特別損失に計上)、減損損失は164百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は14百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,444	15,474
	期中増減額	2,029	1,308
	期末残高	15,474	16,782
期末時価		14,335	16,146

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(2,559百万円)、事業用資産からの振替(48百万円)であり、減少は、減価償却による減少(362百万円)、不動産の減損(164百万円)、事業用資産への振替(48百万円)、不動産の除却(2百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(2,285百万円)、事業用資産からの振替(308百万円)であり、減少は、減価償却による減少(431百万円)、不動産の売却(369百万円)、科目振替(277百万円)、事業用資産への振替(207百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局の立地開発や建物の賃貸、サービス付き高齢者向け住宅の運営、医療施設等の設計施工監理等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では訪問看護業務、後発医薬品の製造販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,136	87,160	1,483	4,103	92	93,977	-	93,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,502	12	548	-	-	3,063	3,063	-
計	3,639	87,172	2,031	4,103	92	97,040	3,063	93,977
セグメント利益又は セグメント損失()	1,949	3,060	182	45	97	4,774	1,610	3,163
セグメント資産	1,353	41,740	17,015	1,021	14	61,144	1,614	62,759
その他の項目								
減価償却費	67	1,020	485	4	1	1,579	88	1,491
のれんの償却額	-	966	-	38	3	1,009	47	1,056
減損損失	-	151	541	-	34	727	-	727
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	78	4,596	2,862	0	2	7,541	84	7,625

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,610百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,614百万円には、セグメント間債権債務消去 7,900百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,514百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,552	90,703	2,645	3,161	169	98,232	-	98,232
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,398	2	674	-	91	3,167	3,167	-
計	3,951	90,706	3,320	3,161	261	101,400	3,167	98,232
セグメント利益又は セグメント損失()	2,331	1,068	84	34	136	3,213	1,784	1,428
セグメント資産	1,385	43,092	18,975	938	110	64,502	4,433	68,935
その他の項目								
減価償却費	61	1,021	545	1	1	1,631	7	1,624
のれんの償却額	-	1,099	2	38	1	1,142	5	1,147
減損損失	-	51	-	-	3	55	-	55
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8	3,885	2,140	4	19	6,058	48	6,106

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,784百万円には、セグメント間取引消去334百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,433百万円には、セグメント間債権債務消去 6,783百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,216百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	-	14,257	-	184	-	14,442	9	14,451

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	-	15,553	-	145	7	15,706	4	15,710

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社の子 会社を含 む)	合同会社 エスアンド エス (注) 2	札幌 市	3	不動産売 買、有価 証券等の 保有・運 用	被所有 直接9.03% 間接2.17%	工事請負 役員の兼務	建物の 建設工事 (注) 3	188	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社の子 会社を含 む)	(株)トミ ーズ大分 (注) 4	大分 県大 分市	3	不動産賃 貸	-	連結子会社(株) 永富調剤薬局 の債務の担保 の受入 役員の兼務	銀行借入 の債務の 担保の受 入(注) 5	144	-	-
役員及び その 近親者	大野繁樹	-	-	連結子会 社(株)ト ータル・メ ディカル サービス 代表取締 役	被所有 直接0.00%	土地の売買	調剤薬局 店舗用土 地の購入 (注) 6	160	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 合同会社エスアンドエスは、当社代表取締役田尻稲雄が議決権の100%を直接所有しております。

3. 価格等の取引条件は、一般の取引条件を考慮して決定しております。

4. 株式会社トミーズ大分は、連結子会社である株式会社永富調剤薬局代表取締役永富茂、同社取締役永富将寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

5. 連結子会社である株式会社永富調剤薬局は、同社の銀行借入について株式会社トミーズ大分より土地及び建物の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

6. 不動産鑑定評価を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	351円36銭	1株当たり純資産額	354円77銭
1株当たり当期純利益	34円45銭	1株当たり当期純利益	15円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円04銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,584	10,761
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24	21
(うち新株予約権) (百万円)	(21)	(21)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2)	(-)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	65	37
(うち株式給付信託) (百万円)	(65)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,625	10,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	30,241,495	30,381,485

1. 従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度280,000株、当連結会計年度260,000株であります。

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,022	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,022	462
普通株式の期中平均株式数(株)	29,679,645	30,364,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,719	425,503
(うち新株予約権(株))	(106,719)	(425,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

1. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度280,000株、当連結会計年度266,301株であります。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950	4,421	0.301	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,949	4,270	0.588	-
1年以内に返済予定のリース債務	564	467	3.454	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,679	28,341	0.563	2020年～2043年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,650	1,398	2.231	2020年～2038年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	33,794	38,899	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,761	3,468	3,348	3,242
リース債務	367	253	148	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,856	47,560	72,754	98,232
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	190	411	978	1,422
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	101	119	372	462
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.34	3.95	12.26	15.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	3.34	0.61	8.31	2.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,943	8,091
売掛金	1 581	1 700
債権売却未収入金	125	123
調剤報酬等購入債権	412	435
商品	1	0
貯蔵品	1	0
短期貸付金	1 224	1 399
前払費用	94	121
その他	1 453	1 767
貸倒引当金	114	262
流動資産合計	8,724	10,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,187	2 11,190
構築物	247	327
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	141	284
土地	2 7,224	2 6,947
リース資産	124	85
建設仮勘定	2,663	10
有形固定資産合計	17,591	18,848
無形固定資産		
のれん	9	4
ソフトウェア	380	272
その他	28	56
無形固定資産合計	419	332
投資その他の資産		
投資有価証券	546	510
関係会社株式	22,451	25,927
長期貸付金	15	17
繰延税金資産	303	262
その他	1 583	1 691
投資その他の資産合計	23,902	27,410
固定資産合計	41,912	46,591
資産合計	50,636	56,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264	186
短期借入金	1 8,837	1 8,806
1年内返済予定の長期借入金	2 3,614	2 3,967
リース債務	42	31
債権購入未払金	326	307
未払法人税等	12	99
賞与引当金	146	128
役員賞与引当金	80	-
その他	1 816	1 814
流動負債合計	14,142	14,341
固定負債		
長期借入金	2 24,035	2 27,794
リース債務	96	64
退職給付引当金	211	274
役員株式給付引当金	124	142
資産除去債務	18	21
金利スワップ負債	-	7
その他	1 1,683	1 1,689
固定負債合計	26,170	29,994
負債合計	40,312	44,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,097	2,128
資本剰余金		
資本準備金	1,895	1,926
その他資本剰余金	8	3
資本剰余金合計	1,904	1,930
利益剰余金		
利益準備金	0	0
その他利益剰余金		
別途積立金	370	370
繰越利益剰余金	6,067	8,337
利益剰余金合計	6,438	8,708
自己株式	275	233
株主資本合計	10,165	12,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	84
繰延ヘッジ損益	1	4
評価・換算差額等合計	137	79
新株予約権	21	21
純資産合計	10,324	12,633
負債純資産合計	50,636	56,970

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 4,543	1 7,177
売上原価	1 1,236	1 2,262
売上総利益	3,307	4,915
販売費及び一般管理費	1, 2 3,180	1, 2 4,352
営業利益	126	562
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 391	1 2,082
関係会社運営管理収入	1 203	1 417
雑収入	1 219	1 235
営業外収益合計	814	2,734
営業外費用		
支払利息	1 149	1 218
雑損失	8	0
営業外費用合計	157	219
経常利益	783	3,077
特別利益		
固定資産売却益	-	4
関係会社株式売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	3,875	-
特別利益合計	3,875	4
特別損失		
固定資産除却損	5	1
減損損失	3 347	-
関係会社株式評価損	34	49
関係会社貸倒引当金繰入額	114	148
抱合せ株式消滅差損	753	-
組織再編費用	170	-
その他	37	1
特別損失合計	1,462	200
税引前当期純利益	3,196	2,881
法人税、住民税及び事業税	43	239
法人税等調整額	127	66
法人税等合計	84	306
当期純利益	3,281	2,575

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,932	1,730	-	1,730	0	370	3,085	3,456
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	164	164		164				
剰余金の配当							298	298
当期純利益							3,281	3,281
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
合併による増加			11	11				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	164	164	8	173	-	-	2,982	2,982
当期末残高	2,097	1,895	8	1,904	0	370	6,067	6,438

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	302	6,817	46	-	46	-	6,864
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）		329					329
剰余金の配当		298					298
当期純利益		3,281					3,281
自己株式の取得		-					-
自己株式の処分	26	23					23
合併による増加		11					11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			89	1	90	21	112
当期変動額合計	26	3,347	89	1	90	21	3,459
当期末残高	275	10,165	136	1	137	21	10,324

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,097	1,895	8	1,904	0	370	6,067	6,438
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	30	30		30				
剰余金の配当							305	305
当期純利益							2,575	2,575
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
合併による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	30	30	4	25	-	-	2,269	2,269
当期末残高	2,128	1,926	3	1,930	0	370	8,337	8,708

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	275	10,165	136	1	137	21	10,324
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		61					61
剰余金の配当		305					305
当期純利益		2,575					2,575
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	42	37					37
合併による増加		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52	6	58	0	58
当期変動額合計	42	2,368	52	6	58	0	2,309
当期末残高	233	12,533	84	4	79	21	12,633

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 4～50年

構築物..... 10～60年

車両運搬具..... 8年

工具、器具及び備品..... 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員の株式給付に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」148百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」303百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた72百万円は、「関係会社株式評価損」34百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	721百万円	1,020百万円
長期金銭債権	3百万円	3百万円
短期金銭債務	5,897百万円	4,390百万円
長期金銭債務	643百万円	691百万円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	4,056百万円	6,153百万円
土地	2,539百万円	3,827百万円
合計	6,596百万円	9,980百万円

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	453百万円	635百万円
長期借入金	7,299百万円	11,580百万円
合計	7,752百万円	12,216百万円

3 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入債務及び取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)共栄ファーマシー	396百万円	456百万円
その他	10百万円	7百万円
合計	406百万円	463百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,357百万円	3,484百万円
売上原価	11百万円	9百万円
その他	23百万円	29百万円
営業取引以外の取引高	664百万円	2,785百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	928百万円	1,356百万円
賞与引当金繰入額	146百万円	128百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	-
退職給付費用	44百万円	62百万円
役員株式給付引当金繰入額	34百万円	33百万円
減価償却費	69百万円	178百万円

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	北海道
	土地	秋田県
	その他	静岡県他

(2)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	163
土地	133
その他	50
合計	347

(3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	22,366	25,831
関連会社株式	85	95
計	22,451	25,927

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1百万円	19百万円
賞与引当金	44百万円	39百万円
役員賞与引当金	24百万円	-
関係会社貸倒引当金	34百万円	79百万円
減損損失	194百万円	183百万円
資産除去債務	5百万円	6百万円
退職給付引当金	64百万円	83百万円
長期末払金	70百万円	60百万円
役員株式給付引当金	37百万円	43百万円
税務上の繰越欠損金	51百万円	-
その他	42百万円	132百万円
繰延税金資産小計	571百万円	647百万円
評価性引当額	205百万円	346百万円
繰延税金資産合計	366百万円	301百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	2百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円	36百万円
繰延税金負債合計	62百万円	38百万円
繰延税金資産純額	303百万円	262百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久差異	0.5%	0.5%
受取配当金等永久差異	2.8%	21.8%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
抱合せ株式消滅差益	37.1%	-
抱合せ株式消滅差損	7.2%	-
評価性引当額の増減	1.7%	1.3%
のれん償却費	0.5%	0.0%
子会社株式評価損	-	0.5%
所得拡大促進税制による税額控除	-	0.7%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	10.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,121	4,500	41	488	14,579	3,389
	構築物	441	110	-	30	551	224
	車両運搬具	3	-	0	0	3	1
	工具、器具及び備品	357	221	27	75	551	267
	土地	7,224	-	276	-	6,947	-
	リース資産	238	-	10	38	228	142
	建設仮勘定	2,663	2,671	5,324	-	10	-
	計	21,051	7,503	5,681	633	22,873	4,024
無形固定資産	のれん	245	-	239	5	5	1
	ソフトウェア	660	50	38	121	671	399
	その他	52	31	-	4	83	27
	計	957	81	278	130	761	428

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

有形固定資産 建物 ウィステリア南1条 建物建築工事 2,432百万円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	114	148	-	262
賞与引当金	146	128	146	128
役員賞与引当金	80	-	80	-
役員株式給付引当金	124	33	15	142

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.msnw.co.jp/IR_kabushiki_07/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
2018年6月27日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
2018年8月10日北海道財務局長に提出

第21期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
2018年11月9日北海道財務局長に提出

第21期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
2019年2月8日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月27日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）の規定に基づく臨時報告書

2018年12月7日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルシステムネットワークの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディカルシステムネットワークが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	大中 康行	印
業務執行社員			

指定有限責任社員	公認会計士	木村 彰夫	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。